2023 年度 総合文化研究所研究助成報告書

研究の種類 ※該当する()に ○を付ける	・共同研究()・個人研究(○)	
研究代表者 (所属・職・氏名)	国際学部・教授・菅野敦志	
研究課題名	戦後台湾の対外文化政策の研究	
研究分担者氏名	所属・職	役割分担
研究期間	2023年4月1日 ~ 2024年3月31日	

研究実績の概要(1)

1. 研究の背景・目的

本研究は、国共内戦での敗退による中華民国政府遷台後の 1950 年代から、1987 年以降の民主化 後に初の政権交代が実現した 2000 年まで、中国国民党の一党支配下にあった台湾の対外文化政策を テーマとした。研究を進めるうえでは、中国語教育と国家シンボルの二つに焦点を当て、"中国的" 対外文化政策の起源と特徴という観点から検討することを掲げた。

研究の背景には、共産主義のイデオロギーが後退するなかで孔子祭典を復活するなど、「文化復興」を進めていった中国の共産党政府が、2004年から「孔子学院」という名称を用い、孔子イメージを国家シンボルとして活用しながら対外中国語教育を主軸とする対外文化政策を推進してきたことがある。だが、時系列でみれば、孔子イメージと対外中国語教育を主軸とする対外文化政策の原型は、台湾の国民党政府が先んじて実施してきた政策のなかに見出せるものであった。言い換えれば、中国政府の孔子学院とは冷戦構造の変容および両岸(中国一台湾)関係の国際政治上の形勢逆転の産物、といった説明が可能となるものであった。それでは、言語と歴史的偉人をソフトパワーとして活用する対外文化政策について、"中国的"対外文化政策の原型が台湾/国民党に確認できるならば、その起源はどこに見出され、そうした両者の立場はいつ入れ替わることとなったのか。本研究はこのような問題意識を掲げて開始した。

2. 研究・調査活動

研究実績の概要(2)

本研究で実施した調査活動と研究対象としては次の二つ、①国外における文献収集・調査活動、 ②関係者団体との交流・インタビュー、である。海外調査(台湾)の日程・機関については以下の 通り。

- 1. 2023 年 8 月 7 日(月)~11 日(金): 国立国家図書館、国立台湾大学図書館で資料収集を行った。
 - 2. 2024年2月19日(月)~22日(木): 国家図書館、国立台湾師範大学で資料収集を、TLI(台北語言学院)で聞き取り調査を行った。

資料収集においては、国家シンボルとしての孔子イメージの宣伝を国民党政府が大々的に実施した契機について、やはり 1966 年から蔣介石が台湾で始動した「中華文化復興運動」(先に毛沢東が開始した中国の文化大革命のリアクションとしての対抗運動)の影響が大きかった点が確認できた。同運動は国内のみならず、海外に対しても推進されたが、特に注目すべきは友好国を中心に進められた「孔子像外交」であった。伝統中国文化=孔子を国家シンボルとし、主要諸外国・地域に対して孔子像を寄贈することで展開をみた文化外交政策であったが、その約 40 年後には共産党政権がほぼ同様の行為を対外文化政策として実施することとなった。

関係者団体との交流・インタビューについては、資料収集を進めるなかで、国民党員であり民間の立場から中国語教育の世界展開に大きな役割を果たした、TLI(台北語言学院、中華語文研修所)の創始者の一人である何景賢の存在が重要となることがわかってきた。そのため、TLIにインタビューを申し込み、主要な関係者から聞き取りを行うことができた。

3. 結果

聞き取りではさまざまな点を確認することができ、大変有意義であった。調査を進めるにあたっては、何景賢『漢教之父:何景賢口述歴史-TLI六十史話』(台北、台湾中華書局、2016年)および山民著『对外汉语教育的拓荒者——何景贤传』(北京、人民出版社、2016年)から、きわめて多くの有用な情報を得ることができた。これらの調査や文献から得た情報や結果については、現在精査中のものあるため、後日改めて正式な形で論文として発表したい。なお、先んじて2024年7月13-14日に開催される日本国際文化学会第23回全国大会で「中国語教育と国家シンボル―国民党下台湾における対外文化政策―」と題して現時点における分析結果の概要について報告することとしている。

ややもすれば敵対関係が強調されがちな両岸関係であるが、とはいえ、連続・継承の視座から"中国的"対外文化政策について検討した場合、そこには多くの共通性が見出せることが明らかとなった。また同時に、民間の立場から対外文化政策および両岸の文化間関係の構築・発展に重要な役割を果たした何景賢に代表されるように、台湾と中国をつなぐ"あいだ"の存在にも目を向ける必要があることが確認できた。国民党期の対外文化政策の形成と発展を歴史的に検討することは、広く中華世界における"中国的"対外文化政策の形成過程史を理解するうえで極めて重要であることが再確認できたことは本研究の成果であった。

研究発表(印刷中も含む)雑誌および図書
当面の考察結果については、2024 年 7 月 13-14 日に東洋大学白山キャンパスを会場として開催される日本国際文化学会第 23 回全国大会自由論題 A セッションにて「中国語教育と国家シンボル―国民党下台湾における対外文化政策―」と題して報告予定である。 当該研究発表が完了した後は、さらに検討を加えて学術論文として完成させ、紀要に投稿・掲載する予定である。
以上